

行田市の財政状況



田んぼアート米づくり体験事業

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づき令和6年1月1日から令和6年6月30日までの本市財政状況を公表します。

令和6年8月1日
行田市長 行田邦子

本市では、市民の皆様には財政の現況を知っていただくため、毎年2回定期的にこの財政状況を公表しています。

今回は、令和5年度の決算と令和6年度第1四半期（令和6年4月1日～令和6年6月30日まで）の予算執行状況を中心にお知らせいたします。

面積 67.49Km²

人口 78,193人

世帯数 36,396世帯

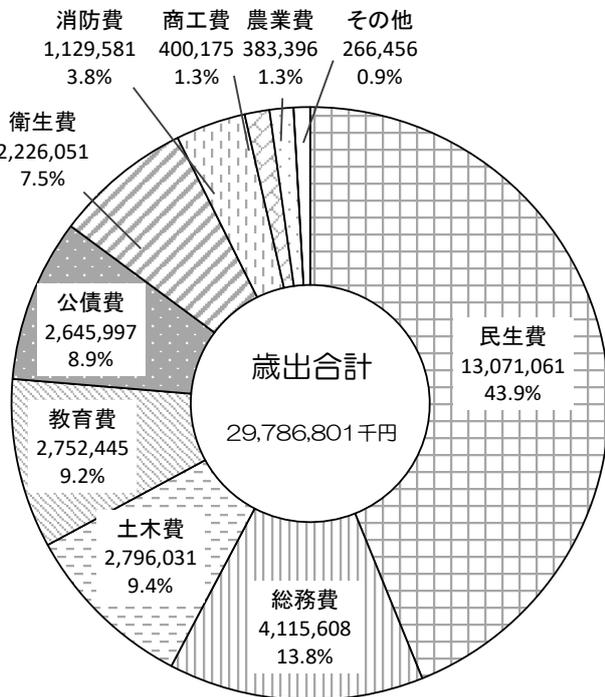
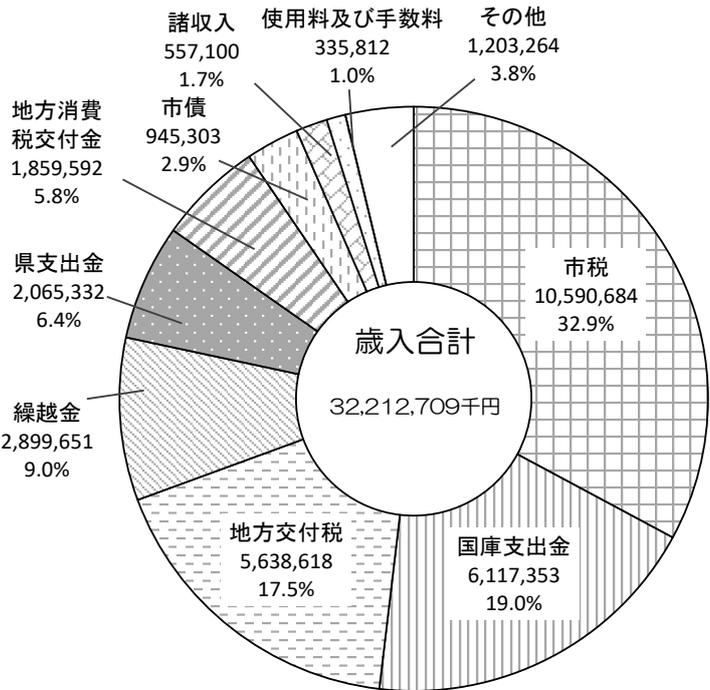
<令和6年6月30日現在>

令和5年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

- ◎市税の増
固定資産税の増などにより
105億7千万円→105億9千万円
- ◎国庫支出金の減
新型コロナウイルスワクチン接種関係
国庫支出金の減などにより
64億3千万円→61億2千万円
- ◎地方交付税の増
普通交付税の増により
54億6千万円→56億4千万円
- ◎県支出金の増
県知事選挙委託金の増などにより
19億4千万円→20億7千万円
- ◎地方消費税交付金の減
地方消費税の減収により
19億円→18億6千万円
- ◎市債の減
臨時財政対策債の減などにより
10億円→9億5千万円



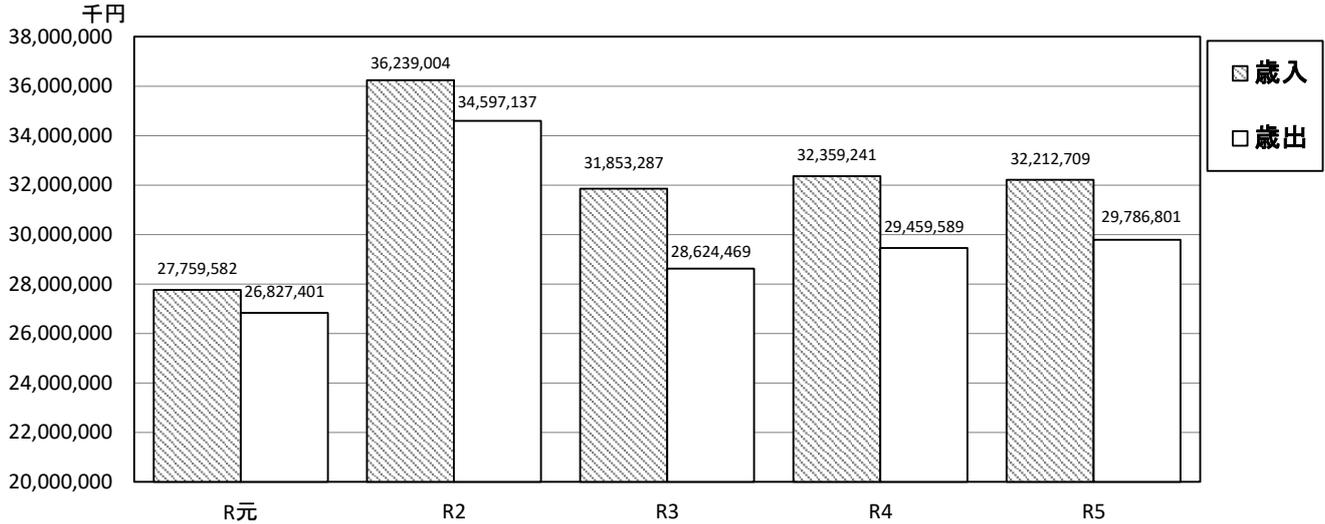
【歳出の特徴】

- ◎民生費の増
住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業の増などにより
122億2千万円→130億7千万円
- ◎総務費の減
公共施設整備基金の積立金の減などにより
43億2千万円→41億2千万円
- ◎土木費の増
水城公園東側園地再整備事業の増などにより
27億3千万円→28億円
- ◎教育費の増
教育支援センター移転整備事業の増などにより
26億8千万円→27億5千万円
- ◎公債費の減
元金・利子の減により
26億6千万円→26億5千万円
- ◎衛生費の減
新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより
25億1千万円→22億3千万円

【主な事業】 (☆は物価高騰対策に要した経費です)

- ◎公共施設照明LED化事業…市役所本庁舎、総合福祉会館、商工センターの照明のLED化工事の実施
- ☆住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業…低所得世帯に対する給付金(1世帯につき10万円、子育て世帯については5万円加算)
- ☆住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業…低所得世帯に対する給付金(1世帯につき10万円、子育て世帯については5万円加算)
- ☆子育て世帯生活支援特別給付金給付事業…低所得の子育て世帯に対する給付金(子ども1人につき5万円)
- ◎子ども医療支給事業…入院・通院ともに18歳に達する日以降最初の3月31日まで医療費の無償化
- ◎放課後児童対策事業…学童保育室の運営(公設19施設、民間1施設)
- ☆水道基本料金無料化事業…水道基本料金の無料化を実施(令和5年6月から9月検針分、令和5年12月検針分から令和6年1月検針分)
- ☆農業者肥料飼料等価格高騰対策支援事業…肥料等の物価高騰により影響を受けた農業者に対し支援金を支給
- ☆プレミアム付商品券事業…消費喚起及び市内事業者支援のためプレミアム付商品券を発行
- ◎出水対策事業…排水ポンプ更新工事、校庭貯留工事・設計 ほか
- ◎本丸児童公園蒸気機関車修復事業…クラウドファンディング等を活用した蒸気機関車の修復事業
- ◎消防車両更新事業…特殊化学ポンプ自動車、ボート積載車
- ☆中学校給食費無償化事業・小中学校給食材料費高騰対策事業…中学校給食費の無償化・給食材料費の価格高騰相当額を市が負担
- ◎三方領知替記念事業…博物館におけるテーマ展の開催、トークショーの開催 ほか

<歳入歳出決算額の推移>



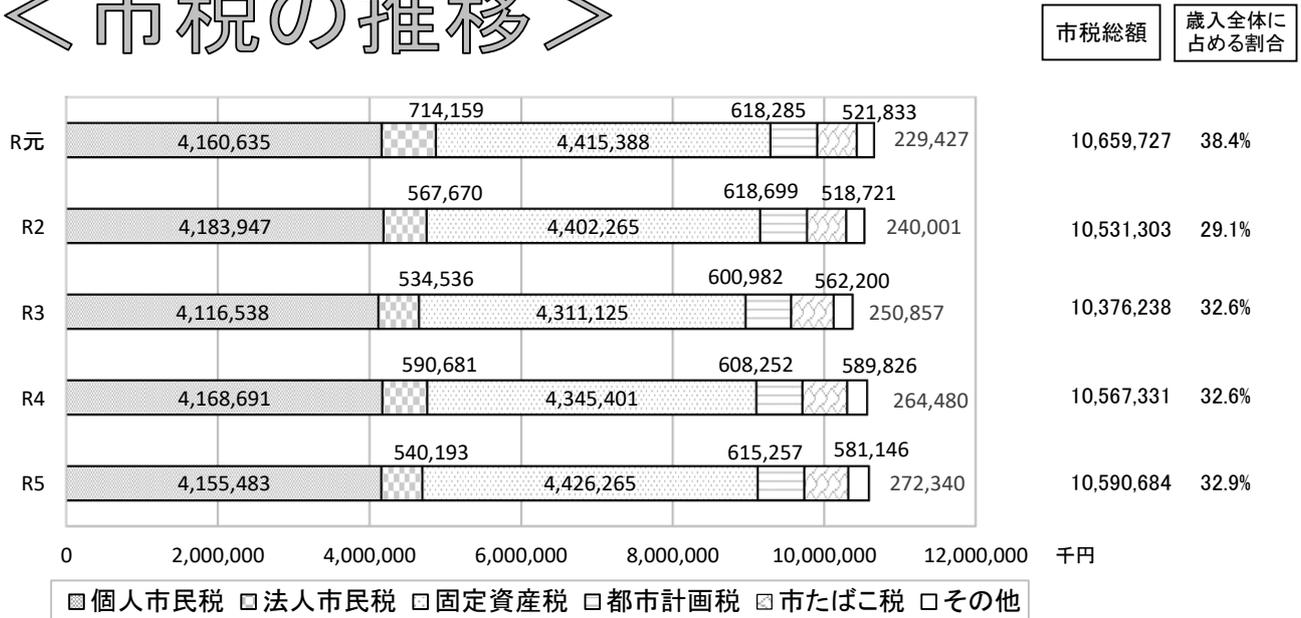
【歳入の特徴】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金が大幅に増加したことで360億円を超え、歳出とともに過去最大の規模となりました。
令和5年度は前年度と比較し、普通交付税の増加による地方交付税1億8千万円の増や、物価高騰対策事業実施に係る財政調整基金のとりくみなどによる繰入金1億4千万円の増があった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の規模縮小による国庫支出金3億1千万円の減や、前年度からの繰越金3億3千万円の減などにより歳入全体としては1億5千万円の減少となりました。

【歳出の特徴】

令和2年度の歳出は、新型コロナウイルス感染症対応経費の増加に伴って340億円を超え過去最大の規模となりました。
令和5年度は前年度と比較し、キャッシュレス決済ポイント還元事業終了などにより商工費において2億9千万円の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業の規模縮小などにより衛生費で2億8千万円の減があった一方で、民生費では低所得世帯を対象とした各種物価高騰支援金給付事業の実施などにより8億5千万円の増、消防費では大規模な消防車両の更新を実施したことなどから1億1千万円の増などが影響し歳出全体としては3億3千万円の増加となりました。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。

本市の市税総額は、年度によって多少の増減はありながらも、全体としては100億円を超える水準で推移しています。
令和5年度の市税は前年と比較し、個人市民税で1千万円、法人市民税で5千万円の減少があったものの、固定資産税が8千万円増加したことなどから105億9千万円となりました。

<特別会計>

～特別会計とは？～

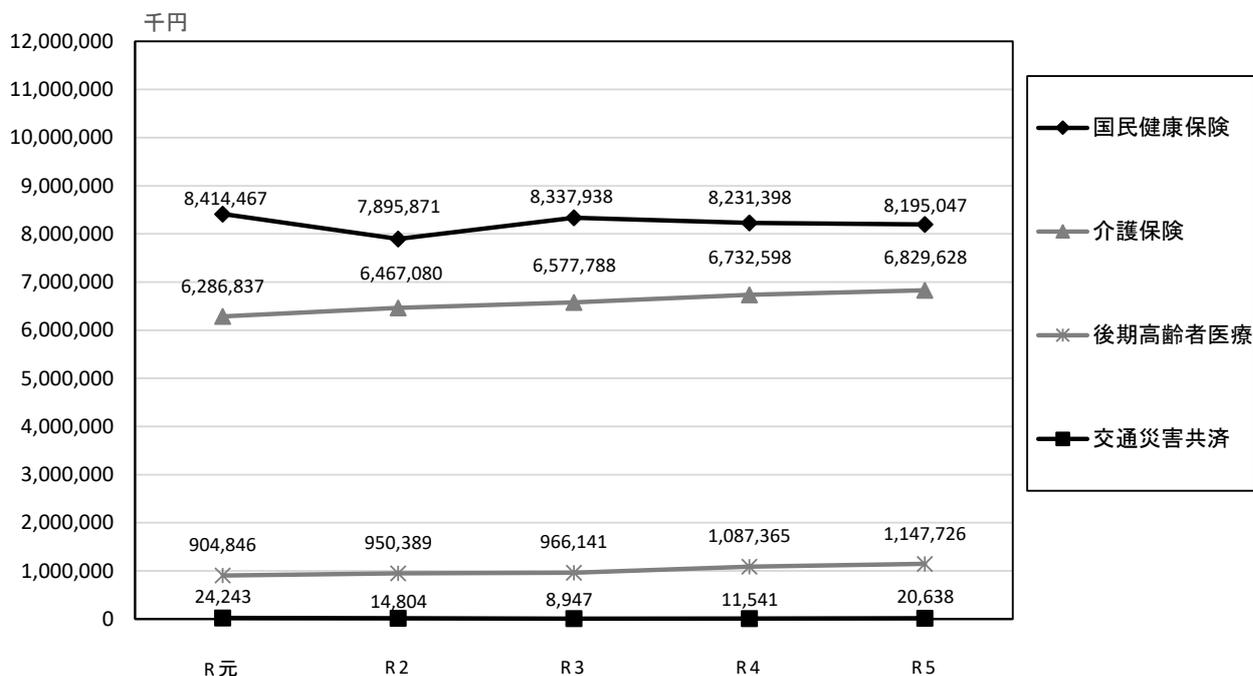
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険 事 業	8,232,043	740,000	8,195,047	36,996
交 通 災 害 共 済 事 業	57,334	0	20,638	36,696
介 護 保 険 事 業	7,401,856	1,024,100	6,829,628	572,228
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,231,467	263,805	1,147,726	83,741

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



本丸児童公園蒸気機関車修復事業



ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業

＜市有財産の状況＞

(令和6年3月31日現在)

区	分	土地面積 (㎡)	建物面積		
			木造 (㎡)	非木造(㎡)	計 (㎡)
行政財産	本庁舎	5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
	消防施設	14,414.08	1,528.53	3,281.39	4,809.92
	その他の施設	56,150.76	165.60	5,660.07	5,825.67
	学校	376,432.23	391.27	123,596.35	123,987.62
	公営住宅	43,710.11	1,528.61	33,964.68	35,493.29
	公園	557,800.27	1,418.88	7,747.26	9,166.14
	その他の施設	303,905.91	2,332.82	66,930.67	69,263.49
	計	1,357,626.23	7,373.63	248,201.13	255,574.76
普通財産		184,569.08	4,544.40	10,541.92	15,086.32
合計		1,542,195.31	11,918.03	258,743.05	270,661.08

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

- 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎等)
- 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

※ 普通財産…上記以外の財産

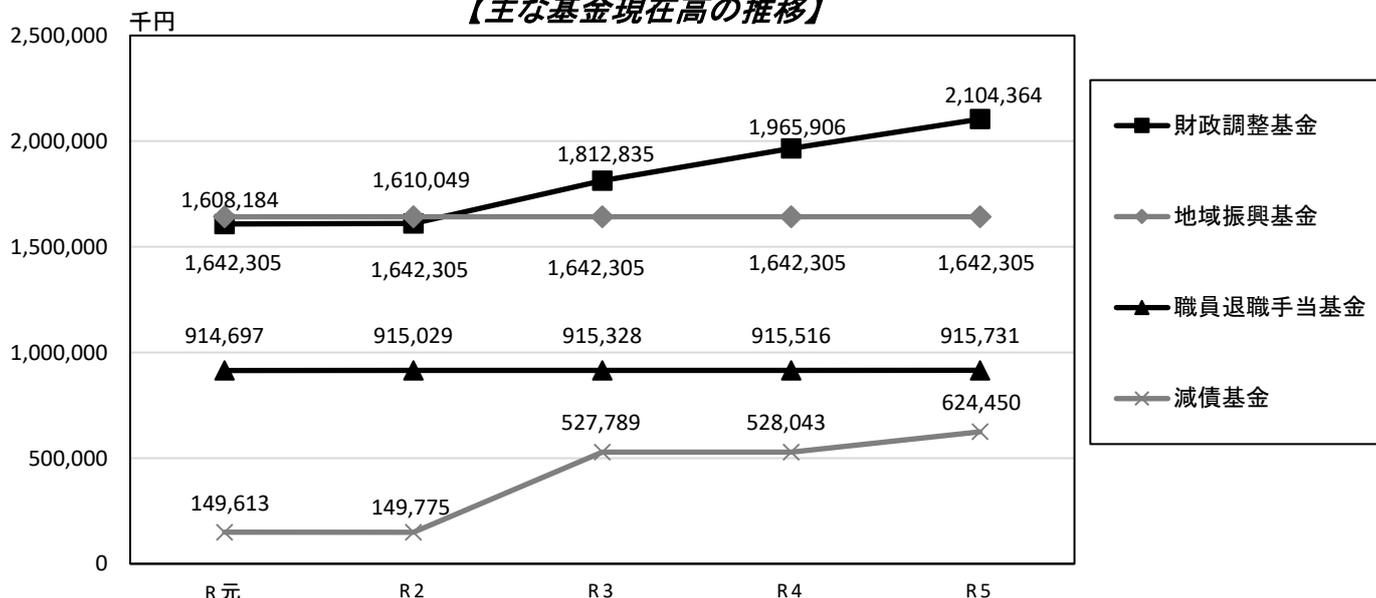
＜基金の状況＞

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があります。本市では、令和5年度末現在でこども未来基金及び学校教育施設整備基金を新たに加えた17の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。

今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。

財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な税収減や災害の発生による予想外の支出増等に備えるための基金で、財源不足を補うため令和元年度に5千万円のとりにしを行いました。令和3年度に2億円、令和4年度に追加交付された普通交付税1億5千万円の積み立てを行いました。令和5年度は、追加交付された普通交付税を物価高騰に伴う経済対策を実施するための財源として1億5千万円のとりにしを行ったものの、今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、2億9千万円の積み立てを行いました。

【主な基金現在高の推移】

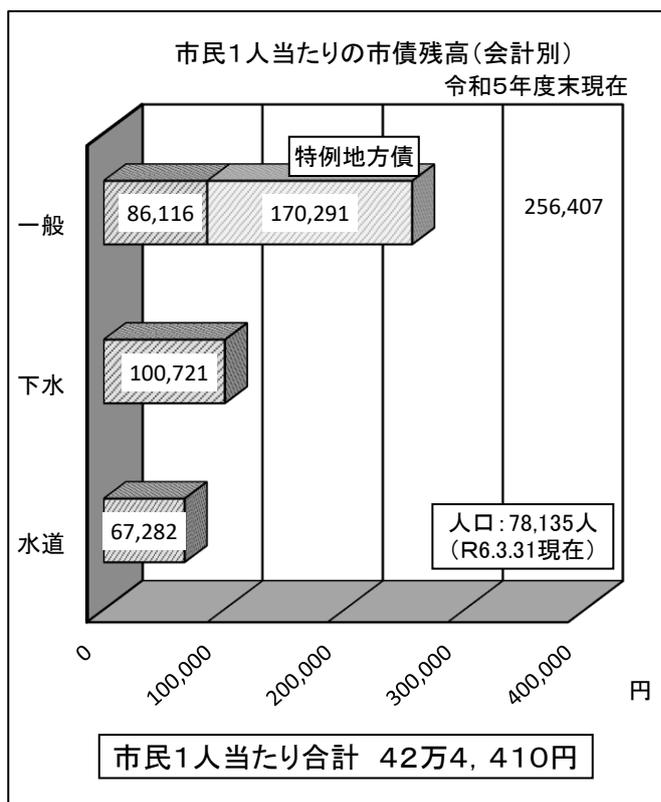
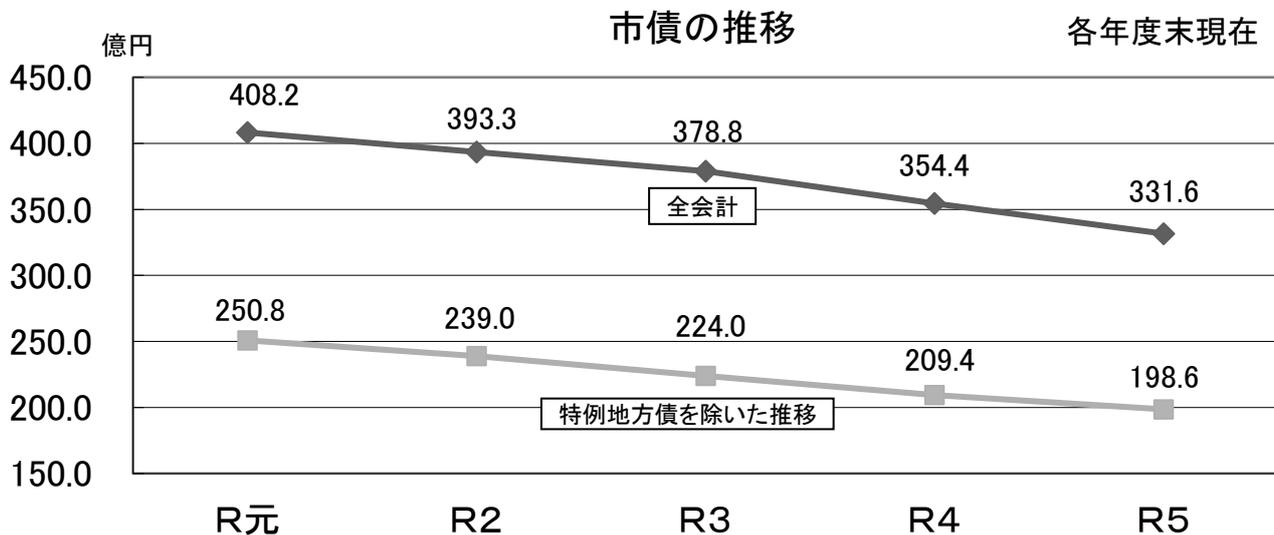


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、令和5年度については、市債の返済額が新規発行額を上回ったため、市債残高は減少しています。



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

2.7%

(令和4年度決算)

県内市の平均 4.9%

早期健全化判断基準 25.0%

これは、市債の返済額に関する指標で低いほど良い指標です。

県内40市中6番目に位置しています。

市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

一般会計債 目的別の内訳

区 分	令和4年度 末現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度元利償還額			令和5年度末残高		(単位:千円)	
			元金(C)	利子	計	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳	
								国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入
1 総務債	708,483	13,500	168,014	4,663	172,677	553,969	0	0	553,969
2 民生債	281,948	79,200	50,488	572	51,060	310,660	0	0	310,660
3 衛生債	610,995	26,600	136,026	2,582	138,608	501,569	0	0	501,569
4 農業債	136,832	28,700	22,017	597	22,614	143,515	0	0	143,515
5 商工債	92,376	20,400	5,655	323	5,978	107,121	0	0	107,121
6 土木債	1,936,460	232,400	261,125	7,490	268,615	1,907,735	0	0	1,907,735
7 住宅債	0	12,800	0	0	0	12,800	0	0	12,800
8 消防債	246,872	106,500	102,330	298	102,628	251,042	0	0	251,042
9 教育債	3,162,595	250,400	472,736	13,244	485,980	2,940,259	0	119,954	2,820,305
10 減税補填債	75,757	0	32,710	103	32,813	43,047	642	43,047	0
11 臨時財政対策債	14,323,617	174,803	1,292,940	24,031	1,316,971	13,205,480	13,403	11,046,124	2,159,356
12 減収補填債	104,440	0	47,316	737	48,053	57,124	0	40,600	16,524
計	21,680,375	945,303	2,591,357	54,640	2,645,997	20,034,321	14,045	11,249,725	8,784,596

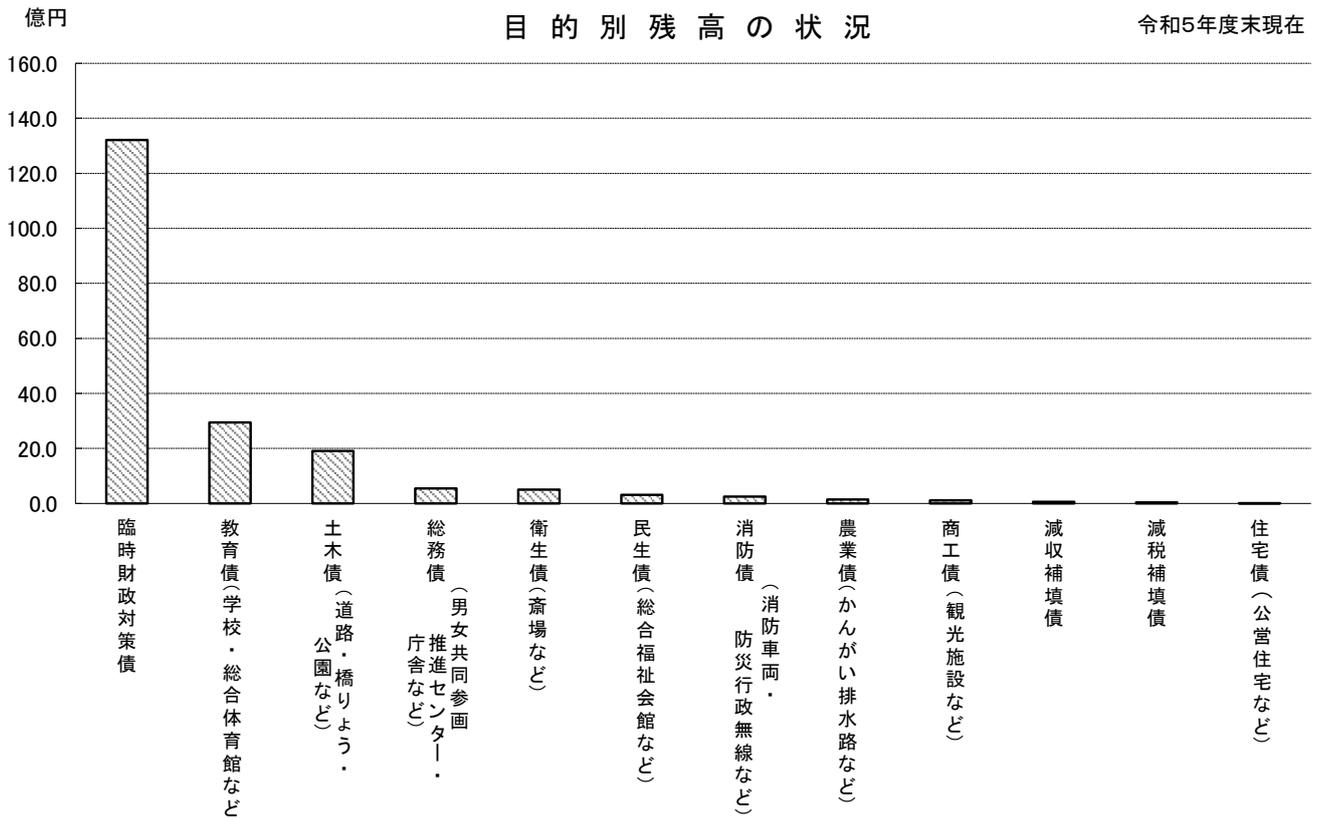
※特例地方債

減税補填債………景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補填をするために借り入れたもの。

臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。

減収補填債………地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乘せされ、国から交付されます。



令和6年度 予算執行

<一般会計>

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	収入率(%)
1 市 税	10,025,952	2,958,911	29.5
2 地 方 譲 与 税	269,261	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	52,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	477,729	25.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	399,813	211,138	52.8
10 地 方 交 付 税	4,890,000	2,571,232	52.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	3,799	478	12.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	311,396	58,949	18.9
14 国 庫 支 出 金	5,841,579	820,574	14.0
15 県 支 出 金	2,156,803	113,597	5.3
16 財 産 収 入	56,541	19,674	34.8
17 寄 附 金	281,500	111,981	39.8
18 繰 入 金	688,656	0	0.0
19 繰 越 金	1,020,106	2,425,908	237.8
20 諸 収 入	695,942	52,974	7.6
21 市 債	2,018,500	0	0.0
合 計	30,764,848	9,823,145	31.9

<特別会計>

(単位：千円)

会計名	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)	一時借入金残高
国民健康保険事業	7,906,051	1,051,456	13.3	1,540,621	19.5	0
交通災害共済事業	27,758	53,803	193.8	754	2.7	0
介護保険事業	6,945,356	1,716,437	24.7	1,116,165	16.1	0
後期高齢者医療事業	1,360,827	183,406	13.5	128,873	9.5	0

※ 令和6年4月1日から6月30日までの執行状況です。この中には、前年度からの繰越しも含まれています。

状況 ～第1四半期～

【歳出】

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
1	議 会 費	251,911	95,703	38.0
2	総 務 費	3,242,400	548,954	16.9
3	民 生 費	13,634,136	2,485,642	18.2
4	衛 生 費	1,974,445	268,853	13.6
5	労 働 費	30,625	11,272	36.8
6	農 業 費	369,825	57,034	15.4
7	商 工 費	309,406	98,393	31.8
8	土 木 費	3,881,892	563,895	14.5
9	消 防 費	1,367,971	286,186	20.9
10	教 育 費	3,205,100	585,720	18.3
11	公 債 費	2,477,411	0	0.0
12	諸 支 出 金	111	28	25.2
13	予 備 費	19,615	0	0.0
合	計	30,764,848	5,001,680	16.3

【第2四半期以降の主な事業の支出予定】

- ☆総務費… 学校跡地利活用検討事業、ふるさと納税促進事業、地域公共交通事業、防犯灯設置費補助事業、乗合型A I オンデマンド交通運行事業、防犯カメラ設置・設置費補助事業、移住定住促進事業、特殊詐欺等対策機器購入費補助事業、行政手続きオンライン化促進事業、ペーパーレス推進事業
- ☆民生費… 各種サービス支援事業、各種手当支給事業、地域共生社会推進事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、民間保育所等への運営費補助事業、病児・病後児保育事業、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業、おうち子育て支援事業、3歳未満児保育料無償化事業、子ども医療費支給事業
- ☆衛生費… 休日急患診療事業、健康づくり推進事業、こども家庭センター運営事業、妊婦健康診査事業、出産・子育て応援事業、資源リサイクル地域活動促進事業、新ごみ処理施設整備事業、小動物（ペット）火葬棟整備事業
- ☆農業費… 田んぼアート米づくり体験事業、経営継承・発展等支援事業、攻めの農業支援事業、農業用排水路整備事業、田んぼダム事業、県産木材活用促進支援事業
- ☆商工費… 起業家支援事業、住宅改修資金補助事業、公的資格等取得支援事業、地域観光新発見事業、行田おもてなし観光局による観光プランディング事業、商工センター施設・設備改修事業
- ☆土木費… 橋りょう維持補修・新設改良事業、幹線道路整備事業、出水対策事業、景観計画策定事業、常盤通佐間線街路事業、各所公園整備事業、企業誘致促進事業
- ☆消防費… 消防緊急通信指令センター共同運用事業、災害現場中継システム整備事業、消防車両更新事業、防災体制整備事業
- ☆教育費… 義務教育学校再編事業、学力向上支援事業、学校ICT活用推進事業、水泳授業委託事業、ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業、総合体育館空調設備整備事業

埼玉県名
発祥の地
行田